

7 - 1 . 株式売買高

株式売買高は、近年、東京証券取引所への取引の集中が進んでいます。大阪証券取引所のシェアは、平成8年に16.4%であったのが、17年には2.7%となっています。

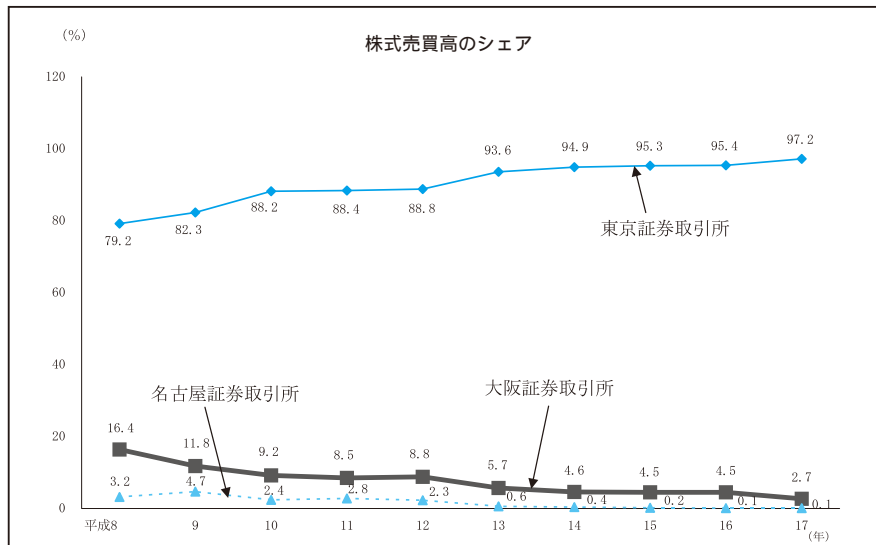
(単位：百万株)

年	平成8		9		10		11		12	
	数量	構成比 (%)	数量	構成比 (%)	数量	構成比 (%)	数量	構成比 (%)	数量	構成比 (%)
大阪証券取引所	20,784	16.4	15,407	11.8	12,836	9.2	14,973	8.5	17,267	8.8
東京証券取引所	100,171	79.2	107,567	82.3	123,199	88.2	155,163	88.4	174,160	88.8
名古屋証券取引所	4,105	3.2	6,098	4.7	3,367	2.4	4,934	2.8	4,575	2.3
全国合計	126,497	100.0	130,658	100.0	139,758	100.0	175,455	100.0	196,087	100.0

年	13		14		15		16		17	
	数量	構成比 (%)	数量	構成比 (%)	数量	構成比 (%)	数量	構成比 (%)	数量	構成比 (%)
大阪証券取引所	12,377	5.7	10,404	4.6	14,794	4.5	17,705	4.5	15,449	2.7
東京証券取引所	204,038	93.6	213,174	94.9	316,124	95.3	378,755	95.4	558,901	97.2
名古屋証券取引所	1,402	0.6	848	0.4	709	0.2	445	0.1	535	0.1
全国合計	217,894	100.0	224,568	100.0	331,731	100.0	396,967	100.0	574,955	100.0

(※大阪証券取引所 データバンクグループ資料)

- (注) 1. 大証は、一部、二部、ヘラクレスの計。東証は、一部、二部、マザーズの計。
名証は、一部、二部、セントレックスの計。
2. 平成12～13年に、広島、新潟の各証券取引所は、東京証券取引所に、京都証券取引所は大証証券取引所に、それぞれ、吸収された。現在、全国には5証券取引所がある(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)。



7 - 2 . 預貯金・貸出金残高

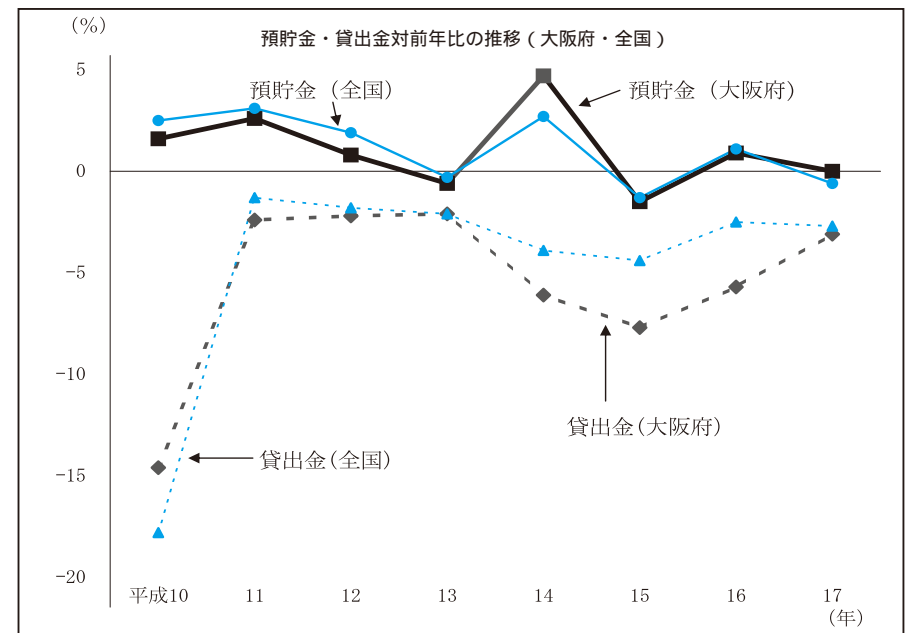
大阪における預貯金・貸出金の状況を見ると、貸出金残高は、資金需要の低迷や慎重な貸出姿勢から減少が続いていますが、減少幅は小さくなっています。預貯金残高は、16年から持ち直しており、17年は前年並みですが、概ね緩やかな増加傾向にあります。

(単位：億円)

年	預貯金残高				貸出金残高			
	大阪府		全国		大阪府		全国	
	数量	対前年比 (%)	数量	対前年比 (%)	数量	対前年比 (%)	数量	対前年比 (%)
平成10	771,125	1.6	9,389,095	2.5	660,393	-14.6	6,124,137	-17.8
11	791,314	2.6	9,684,406	3.1	644,640	-2.4	6,045,157	-1.3
12	797,844	0.8	9,867,365	1.9	630,382	-2.2	5,935,872	-1.8
13	793,006	-0.6	9,839,264	-0.3	617,396	-2.1	5,811,359	-2.1
14	830,110	4.7	10,105,129	2.7	579,751	-6.1	5,587,343	-3.9
15	817,738	-1.5	9,972,283	-1.3	535,301	-7.7	5,341,457	-4.4
16	824,727	0.9	10,083,019	1.1	504,622	-5.7	5,207,456	-2.5
17	825,107	0.04	10,023,384	-0.6	488,784	-3.1	5,065,163	-2.7

(日本銀行調査統計局 「都道府県別経済統計」 「金融経済統計月報」)

- (注) 1 各年3月末現在
2 集計金融機関の範囲は、国内銀行(銀行勘定のみ)の計数。外銀信託を除くベース。)、信用金庫、商工中金、信用組合、労働金庫、信農連、農業協同組合、信漁連、漁業協同組合(以上民間金融機関)及び郵便局(郵便局の貯金の数値は1年遅れで発表される)



7-3. 業種別貸出金残高

業種別貸出金残高をみると、大阪は全国合計の割合と比べて製造業、卸売業、不動産業の割合が高くなっています。一方、サービス業の割合は全国と比べて低くなっています。

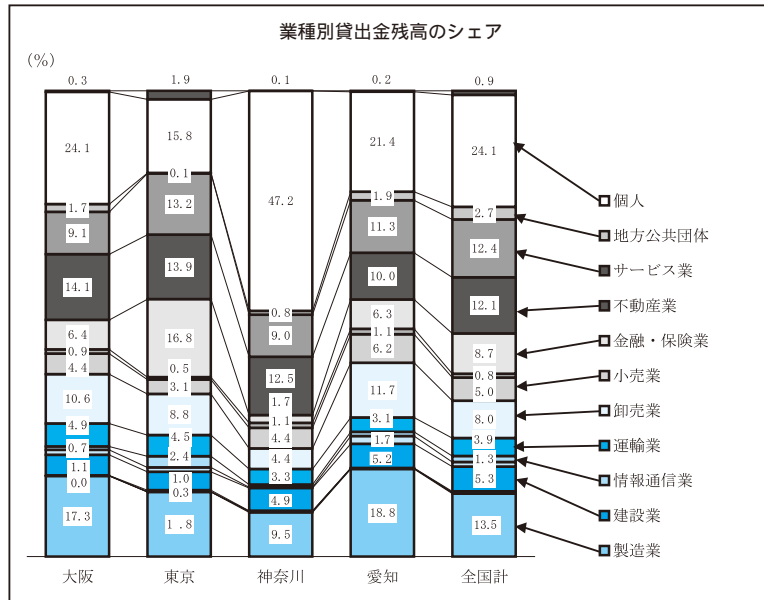
(単位：億円)

	製造業	農業	林業	漁業	飲業	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業
大阪	79,211	383	131	41	195	20,130	5,013	3,263	22,675	48,659
東京	229,236	852	101	1,002	4,656	65,271	16,119	39,524	75,315	146,355
神奈川	17,204	419	1	28	147	8,924	311	981	6,072	8,060
愛知	31,631	177	21	21	120	8,773	2,837	1,462	5,218	19,765
全国計	559,482	7,145	1,336	4,141	8,038	220,318	39,756	53,665	160,467	331,889

	小売業	飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	地方公共団体	個人	海外円借款、国内店名義現地貸	合計
大阪	20,324	4,084	29,154	64,693	41,707	7,594	110,617	1,224	459,109
東京	50,782	8,716	277,728	229,751	218,413	1,242	261,740	30,853	1,657,668
神奈川	7,981	1,944	3,096	22,694	16,431	1,495	85,776	104	181,678
愛知	10,382	1,892	10,676	16,856	18,998	3,135	36,124	387	168,482
全国計	207,623	33,360	358,835	500,554	514,332	112,189	998,154	36,954	4,148,280

(「金融経済統計」日本銀行調査統計局)

- (注) 1. 平成15年3月末。本統計の作成は15年3月末で終了
 2. 国内銀行銀行勘定(整理回収機構、紀伊預金管理銀行、日本承継銀行を除く)。なお、特別国際金融取引勘定にかかる貸出金を含まない。



7-4. 大阪府中小企業信用保証協会保証承諾の実績推移

大阪府中小企業信用保証協会の保証承諾の実績推移をみると、平成10年10月から国が金融機関の貸し渋り対策として実施した「金融安定化特別保証」の利用により、承諾件数、金額とも急増しました。13年度～16年度は承諾件数5万件台、承諾金額1兆円弱と横ばいになっています。17年度は前年度よりやや低下しました。

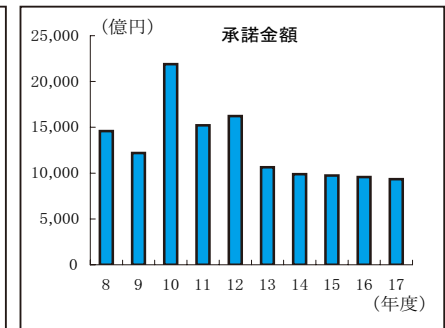
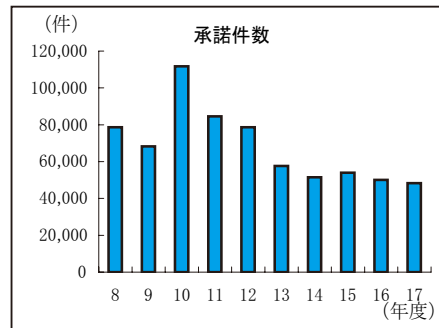
景気が回復基調を見せる中、府内中小企業の資金需要に応えるため、大阪府では「中小企業等金融新戦略」を実施しています。16年度にポートフォリオ型融資を、17年度には成長性評価融資といった新たな融資制度を創設し、中小企業への一層円滑な資金供給を図っています。

大阪府信用保証協会保証承諾実績

(単位：件、億円)

年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
保証承諾件数	78,685	68,313	111,763	84,604	78,633	57,625	51,547	53,943	50,064	48,362
保証承諾金額	14,588	12,196	21,889	15,211	16,222	10,642	9,877	9,741	9,562	9,348

(大阪府中小企業信用保証協会)



(参考) 金融新戦略の実績

(単位：件、百万円)

年度	平成14	15	16	17	
ポートフォリオ型融資	融資件数			5,706	
	融資実行額			177,724	
成長性評価融資	融資件数			221	
	融資実行額			5,704	
中小企業債権市場構想等	融資件数	1,528	905	500	508
	融資実行額	93,216	55,782	23,668	29,032
制度融資	融資件数	31,473	26,971	28,451	31,363
	融資実行額	378,842	289,205	356,787	432,437

ポートフォリオ型融資

金融機関が中小企業へ融資した債権を束ねて管理することにより、担保や第三者保証人に依存せずに貸倒損失等によるリスクを債権全体から得られる収益でカバーする融資

成長性評価融資

中小企業による事業計画の成長性を評価し、成長性が見込まれる場合、無担保・無保証人で融資を行うもの

中小企業債権市場構想

個々の中小企業が単独では調達困難な投資家の資金を、債権の流動化や証券化といった金融技術の組み合わせによって担保力にとらわれずに調達を可能にするもの

7 - 5 . 大阪府制度融資の実績推移

大阪府制度融資の実績推移をみると、平成 11、12 年度は、国が金融機関の貸し渋り対策として実施した「金融安定化特別保証(10 年 10 月～13 年 3 月)」にシフトしたため、一時的に減少しました。13 年度には本府が実施した「ステップアップ資金(売上等減少中小企業者に対する資金支援)」の利用により増加に転じましたが、それ以降、減少傾向にありました。
16 年度以降は、金融機関と提携した融資制度の創設や利用要件の緩和等により増加に転じ、平成 17 年度の実績額は過去最高となりました。

(1) 制度融資承諾件数 (単位: 件)

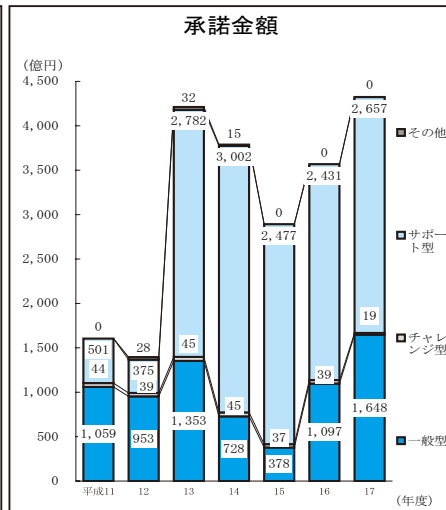
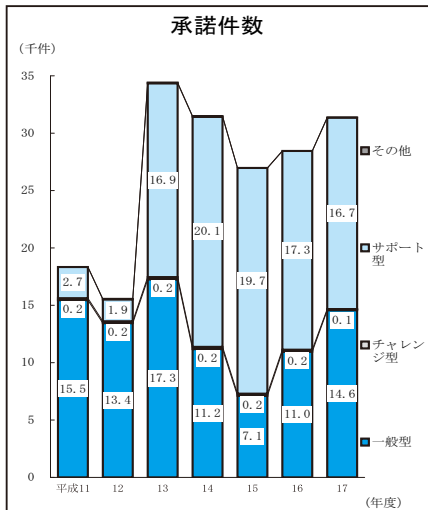
年度	平成11	12	13	14	15	16	17
一般型	15,453	13,449	17,266	11,184	7,120	10,964	14,578
うち開業支援	592	466	432	389	363	357	375
チャレンジ型	162	152	190	192	178	166	91
サポート型	2,720	1,919	16,897	20,069	19,673	17,321	16,691
その他	0	39	57	28	0	0	3
合計	18,335	15,559	34,410	31,473	26,971	28,451	31,363

(注) 「その他」は、商品担保融資及び小額私募債保証。 (大阪府金融室金融支援課)

(2) 制度融資保証承諾金額 (単位: 千円)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17
一般型	105,938,693	95,322,009	135,251,963	72,768,617	37,758,497	109,736,800	164,791,623
うち開業支援	3,218,720	2,469,290	2,431,410	2,506,105	2,373,655	2,222,080	2,356,887
チャレンジ型	4,376,000	3,852,095	4,529,807	4,453,400	3,729,515	3,945,940	1,941,250
サポート型	50,111,494	37,545,472	278,216,880	300,166,940	247,717,212	243,104,693	265,655,686
その他	0	2,847,000	3,188,250	1,452,750	0	0	48,750
合計	160,426,187	139,566,576	421,186,900	378,841,707	289,205,224	356,787,433	432,437,309

(注) 「その他」は、商品担保融資及び小額私募債保証。 (大阪府金融室金融支援課)



8 大阪の観光・都市魅力

大阪は、食やショッピング、エンターテインメントをはじめ歴史、文化、芸術、芸能などにおいて様々な魅力を有しています。「平成 17 年度大阪府観光統計調査」によれば、府内の総観光客数は、1 億 3,995 万人であり、その経済波及効果は 2 兆 6,318 億円にもものぼっています。

ここでは、平成 10 年度から実施している観光統計調査に基づき、観光入込客数の主要府県との比較を示すとともに、集客能力を把握するため、ホテル施設数・客室数の推移を示しています。また、大阪では、コンベンション誘致にも積極的に取り組んでおり、国際会議の開催件数についてもとりあげています。